

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																									
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																											
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	7,265,865	5,965,582	実質収支比率	5.4	4.4																																																																																																											
						財源超過	×	歳出総額	7,025,514	5,782,204	経常収支比率	73.6	76.7																																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	240,351	183,378	(※1)	(76.1)	(79.3)																																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,580	41,182	標準財政規模	3,409,844	3,247,391																																																																																																											
						中部	×	実質収支	182,771	142,196	財政力指数	0.34	0.33																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	7,720	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	40,575	31,715	公債費負担比率	15.1	16.7																																																																																																												
	平成27年国調(人)	8,068			山振	○	積立金	80,400	65,140	健全化判断比率																																																																																																														
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	積立金取崩し額	149,500	110,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	8,112	第1次	平成27年国調	1,339	1,477	指数表選定	○	実質単年度収支	-28,525	-13,145	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	8,075		32.3	34.2																																																																																																																			
	令02.01.01(人)	8,212	第2次		839	855																																																																																																																		
	うち日本人(人)	8,185		20.2	19.8																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.2	第3次		1,969	1,985																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.3		47.5	46.0																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	113.62																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	68																																																																																																																							
世帯数(世帯)	2,993																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,232,260	7,216,555																																																																																																														
	市区町村長	1	7,200	一般職員	77	200,970	2,610	うち公的資金	6,207,516	6,098,317																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,764	13,817																																																																																																														
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																														
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																														
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,422,050	2,491,150																																																																																																														
	議会議員	10	2,300	合計	78	204,171	2,618	積立金現在高	142,629	142,429																																																																																																														
				ラスバイレス指数			98.4	減債基金	4,867,210	4,495,387																																																																																																														
								その他特定目的基金																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>印南町水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>印南町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>御坊広域行政事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>同和对策新築家賃貸付金特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>日高広域消防事務組合</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>滝ノ岡専用水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>御坊市外五ヶ町病院経営事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>和歌山地方税回収機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町水道事業会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(9)	御坊広域行政事務組合	(2)	同和对策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計					(10)	日高広域消防事務組合	(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合									(12)	和歌山県後期高齢者医療広域連合									(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(14)	和歌山地方税回収機構									(15)	御坊日高老人福祉施設事務組合									(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)									(17)	和歌山県市町村総合事務組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町水道事業会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(9)	御坊広域行政事務組合																																																																																																															
(2)	同和对策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計					(10)	日高広域消防事務組合																																																																																																															
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																																																															
								(12)	和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																															
								(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																															
								(14)	和歌山地方税回収機構																																																																																																															
								(15)	御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																															
								(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																																																															
								(17)	和歌山県市町村総合事務組合																																																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	977,691	13.5	977,691	29.8	普通税	977,691	100.0	-	
地方譲与税	74,977	1.0	74,977	2.3	法定普通税	977,691	100.0	-	
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	市町村民税	322,119	32.9	-	
配当割交付金	4,052	0.1	4,052	0.1	個人均等割	12,849	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,576	0.1	4,576	0.1	所得割	274,623	28.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,799	1.8	-	
地方消費税交付金	158,240	2.2	158,240	4.8	法人税割	16,848	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,854	0.4	27,854	0.8	固定資産税	583,873	59.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	581,958	59.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,391	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,308	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	5,944	0.1	5,944	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,491	0.0	3,491	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	7,538	0.1	7,538	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,160	0.1	4,160	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,631	0.0	2,631	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	747	0.0	747	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,267,189	31.2	2,010,735	61.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,010,735	27.7	2,010,735	61.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	256,454	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,532,591	48.6	3,276,137	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	956	0.0	956	0.0	合計	977,691	100.0	-	
分担金・負担金	16,566	0.2	-	-					
使用料	34,955	0.5	3,453	0.1					
手数料	22,389	0.3	-	-					
国庫支出金	1,991,725	27.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	555,778	7.6	-	-					
財産収入	26,047	0.4	-	-					
寄附金	31,029	0.4	-	-					
繰入金	233,475	3.2	-	-					
繰越金	183,378	2.5	-	-					
諸収入	32,379	0.4	294	0.0					
地方債	604,597	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	111,000	1.5	-	-					
歳入合計	7,265,865	100.0	3,280,840	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度		
徴収率(%)	96.3	94.2	99.3	97.0
現・計	99.0	97.7	99.6	98.2
年	94.4	91.8	99.2	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	701,492	実質収支	9,727
病院	133,267	再差引収支	-4,927
上水道	78,886	加入世帯数(世帯)	1,529
下水道	47,875	被保険者数(人)	2,964
工業用水道	-	被保険者1人当り	94
国民健康保険	116,873	保険税(料)収入額	1
その他	324,591	国庫支出金	293
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,100	1.1	-	74,100	
総務費	1,908,463	27.2	15,627	620,156	
民生費	1,493,033	21.3	83,196	941,114	
衛生費	540,474	7.7	17,774	484,717	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	736,172	10.5	579,997	200,946	
商工費	15,976	0.2	-	15,976	
土木費	629,934	9.0	555,191	98,282	
消防費	224,899	3.2	33,161	192,022	
教育費	673,772	9.6	120,182	483,794	
災害復旧費	108,118	1.5	-	29,995	
公債費	620,573	8.8	-	601,204	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	7,025,514	100.0	1,405,128	3,742,306	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,865,345	26.6	1,385,362	1,347,937	39.7
人件費	662,487	9.4	629,561	596,606	17.6
うち職員給	367,963	5.2	367,963	-	-
扶助費	582,285	8.3	154,597	150,127	4.4
公債費	620,573	8.8	601,204	601,204	17.7
元利償還金	620,573	8.8	601,204	601,204	17.7
内訳					
うち元金	588,892	8.4	570,511	570,511	16.8
うち利子	31,681	0.5	30,693	30,693	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,646,923	51.9	2,084,445	1,149,151	33.9
物件費	651,526	9.3	482,603	349,215	10.3
維持補修費	15,727	0.2	10,131	8,958	0.3
補助費等	1,954,032	27.8	702,243	497,511	14.7
うち一部事務組合負担金	293,424	4.2	290,699	258,880	7.6
繰出金	489,339	7.0	409,340	293,467	8.7
積立金	528,899	7.5	480,128	-	-
投資・出資金・貸付金	7,400	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,513,246	21.5	272,499	-	-
うち人件費	26,190	0.4	26,190	-	-
普通建設事業費	1,405,128	20.0	242,504	-	-
うち補助	1,135,248	16.2	63,173	-	-
うち単独	258,747	3.7	173,411	-	-
災害復旧事業費	108,118	1.5	29,995	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	7,025,514	100.0	3,742,306	-	-

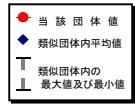


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

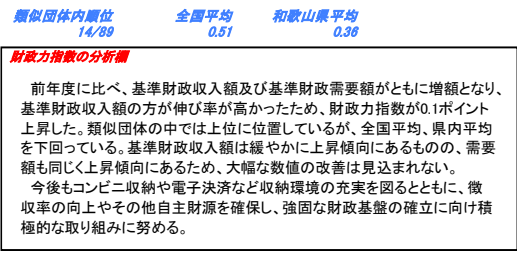
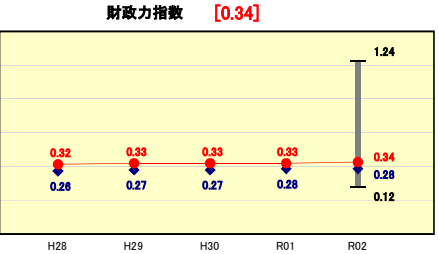
和歌山県印南町

人口	8,112人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,075人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	113.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.0%
歳入総額	7,265,865千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,025,514千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	182,771千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,409,844千円			
地方債現在高	7,232,260千円			

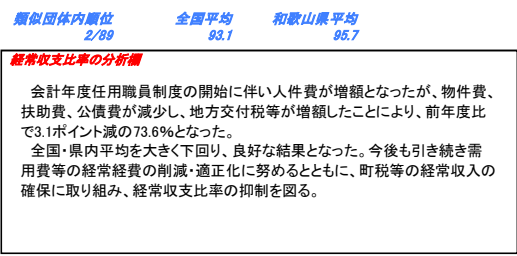
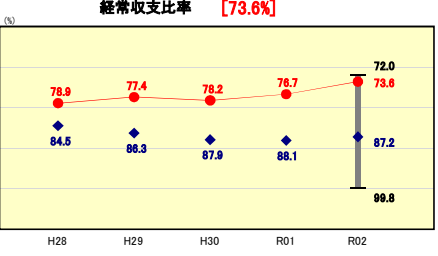


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

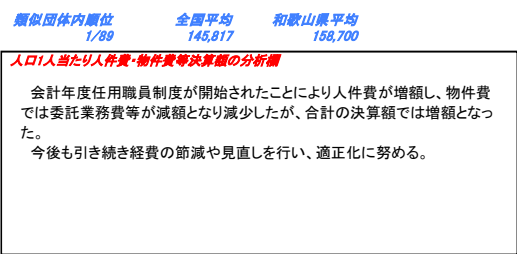
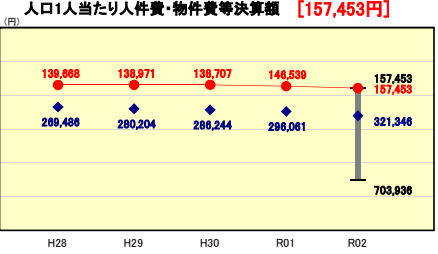
#### 財政力



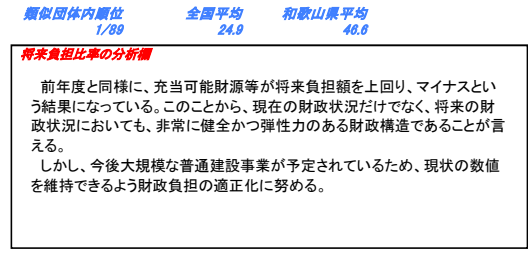
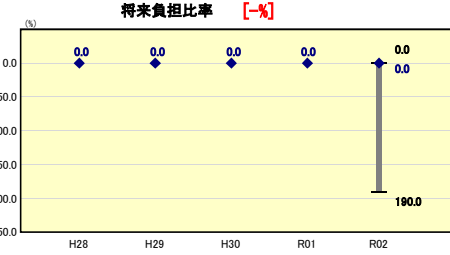
#### 財政構造の弾力性



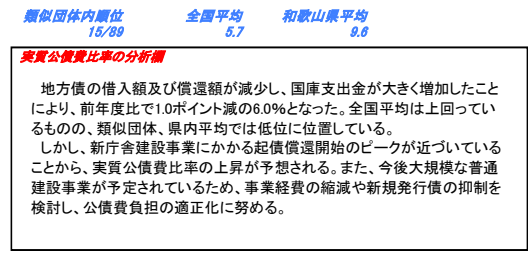
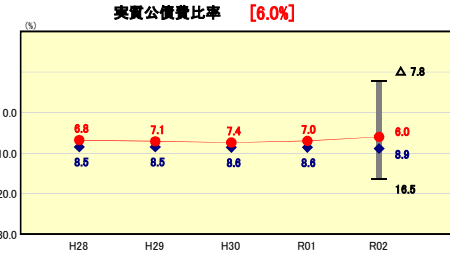
#### 人件費・物件費等の状況



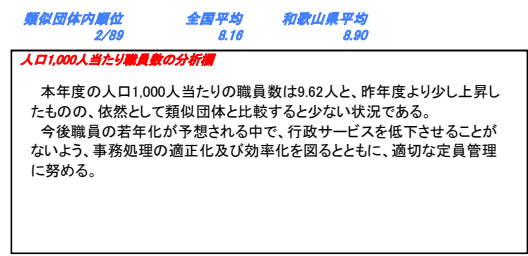
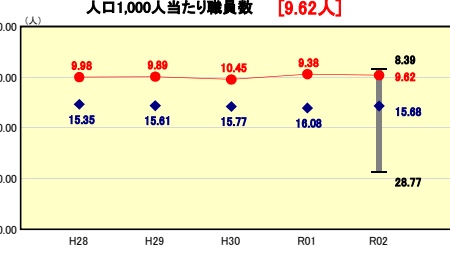
#### 将来負担の状況



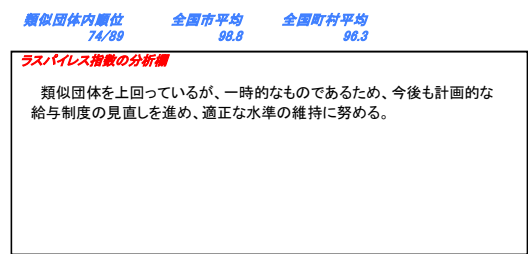
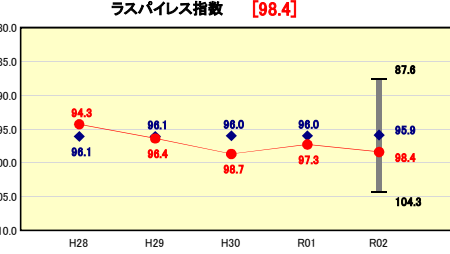
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



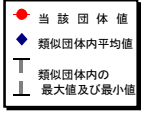
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

和歌山県印南町

## 経常収支比率の分析

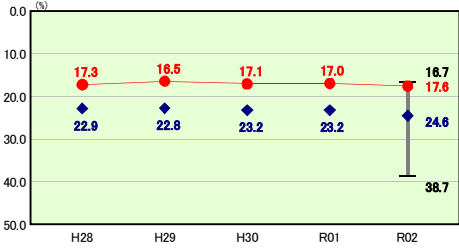
人口	8,112	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,075	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	7,265,865	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,025,514	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	182,771	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	3,409,844	千円			
地方債現在高	7,232,260	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

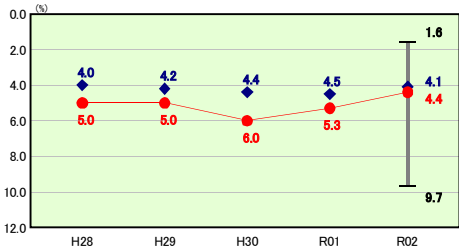
類似団体内順位 4/89 全国平均 26.8 和歌山県平均 26.2



**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度が開始されたことにより、前年度比で0.6ポイント上昇し、17.6%となっている。  
 数値は微増となっているものの、職員の若年化により類似団体の中でも低位に位置しており、全国・県内平均を下回っている。今後職員の若年化が予想される中で、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図るとともに適切な定員管理に努める。

### 扶助費

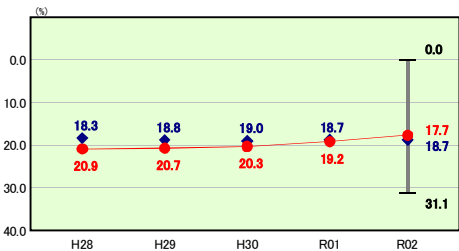
類似団体内順位 56/89 全国平均 12.4 和歌山県平均 10.1



**扶助費の分析欄**  
 昨年度に引き続き減少傾向にあり、前年度比で0.9ポイント減少し4.4%となっている。こども施設型給付費の減少が主な要因である。  
 高齢化が加速する中で少子高齢化対策は必要であるが、財政状況を圧迫することがないよう対策を講じ、現在の水準を維持できるよう努める。

### 公債費

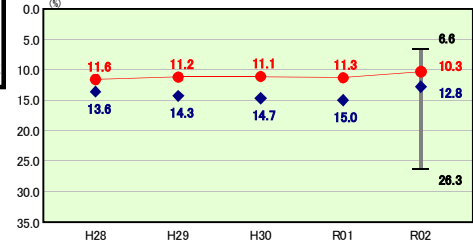
類似団体内順位 40/89 全国平均 18.3 和歌山県平均 19.6



**公債費の分析欄**  
 昨年度に比べ1.5ポイント減少し、17.7%となり減少傾向にある。平成21年度借入の辺地対策事業債の償還が終了したことが、減少の主な要因である。しかし、新庁舎建設事業にかかる起債償還開始のピークが近づいていることから、公債費の上昇が予想される。また、今後大規模な普通建設事業が予定されているため、事業経費の縮減や新規発行債の抑制を検討し、適正な財政運営に努める。

### 物件費

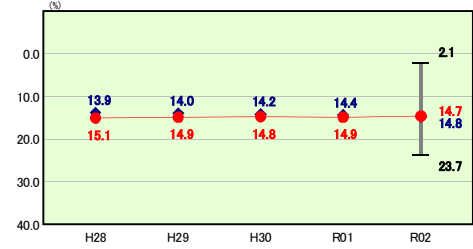
類似団体内順位 17/89 全国平均 14.3 和歌山県平均 13.0



**物件費の分析欄**  
 前年度比で1.0ポイント減少し、10.3%となっている。委託業務等が完了したことが減少の主な要因である。現在、全国・県内平均を下回っているものの、今後、公共施設の維持管理や各種システムに係るランニングコストの上昇が予想される。今後も引き続き経費の節減や見直しを行い、適正化に努める。

### 補助費等

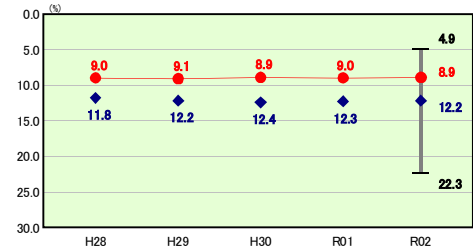
類似団体内順位 40/89 全国平均 10.7 和歌山県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
 前年度比で0.2ポイント減少し、14.7%となっている。類似団体平均は下回っているものの、全国・県内平均を上回っている状況である。  
 今後、各種施設等の改修により一部事務組合に対する負担金の増加が予想されることから、見直すべき補助事業の明確性及び事業効果を踏まえた見直しや縮減を検討し、適正な執行に努める。

### その他

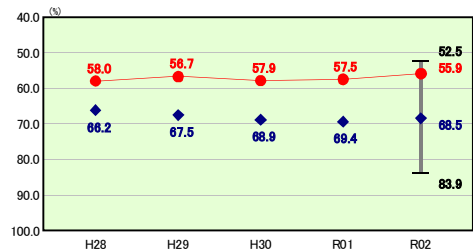
類似団体内順位 15/89 全国平均 12.6 和歌山県平均 14.9



**その他の分析欄**  
 前年度比で0.1ポイント減少し、8.9%となっている。修繕費などが微減したことが主な要因である。類似団体・全国・県内平均を下回っているものの、今後特別会計等への繰出金の増加により上昇すると予想される。  
 各特別会計ともに大変厳しい状況ではあるが、住民負担を最小限に抑え、保険給付の適正化や保険料の見直しを検討し、健全な運営に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 3/89 全国平均 76.8 和歌山県平均 76.1



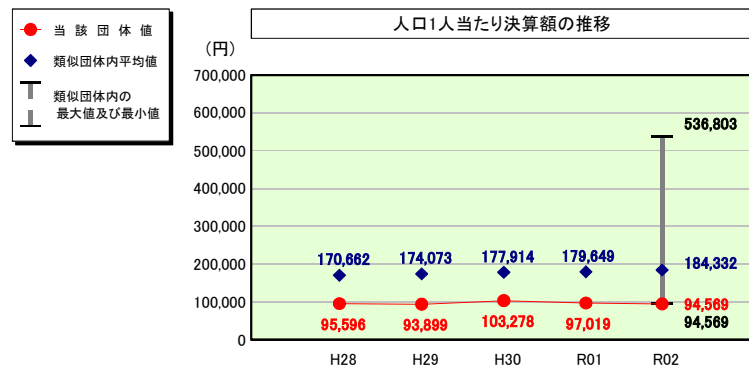
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比で1.6ポイント減少し、55.9%となっている。すべての平均より下回っており比較的良好な数値ではあるが、多様化する住民ニーズに伴い今後増加が予想される。IT化が加速し、各種システムの導入・ランニングコストの増加も予想されているため、さらなる行政経費の抑制、適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

和歌山県印南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

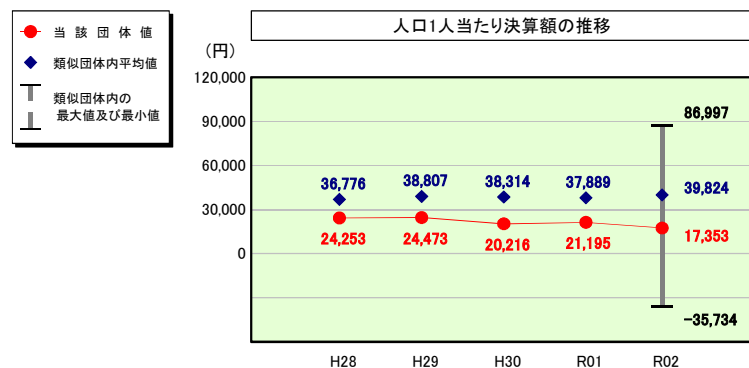
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	662,487	81,668	156,065	▲ 47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	157,143	19,372	24,089	▲ 19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,903	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,134	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,190	3,229	6,841	▲ 52.8
▲退職金	▲ 78,675	▲ 9,699	▲ 12,699	▲ 23.6
合計	767,145	94,569	184,332	▲ 48.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	15.68	▲ 6.06
ラスパイレース指数	98.4	95.9	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

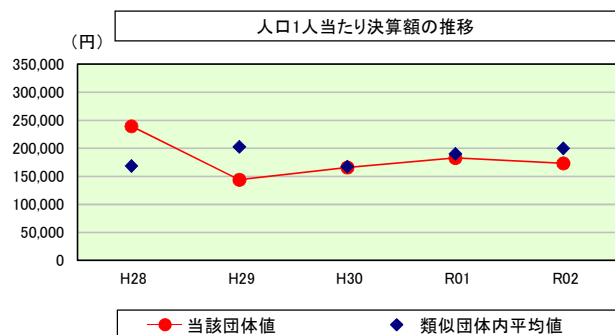


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	620,573	76,501	108,331	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,221	14,450	22,911	▲ 36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,030	6,784	3,832	77.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,000	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 19,369	▲ 2,388	▲ 5,292	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 632,686	▲ 77,994	▲ 91,315	▲ 14.6
合計	140,769	17,353	39,824	▲ 56.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

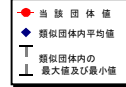
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,040,554	239,474	55.5	168,868	4.1	51.4
うち単独分	1,484,654	174,235	98.5	79,360	▲ 0.8	99.3
H29	1,208,278	143,928	▲ 39.9	202,870	20.1	▲ 60.0
うち単独分	515,546	61,411	▲ 64.8	79,735	0.5	▲ 65.3
H30	1,381,450	166,000	15.3	167,497	▲ 17.4	32.7
うち単独分	249,098	29,932	▲ 51.3	82,571	3.6	▲ 54.9
R01	1,501,558	182,849	10.2	190,274	13.6	▲ 3.4
うち単独分	260,982	31,781	6.2	88,584	7.3	▲ 1.1
R02	1,405,128	173,216	▲ 5.3	200,194	5.2	▲ 10.5
うち単独分	258,747	31,897	0.4	106,422	20.1	▲ 19.7
過去5年間平均	1,507,394	181,093	7.2	185,941	5.1	2.1
うち単独分	553,805	65,851	▲ 2.2	87,334	6.1	▲ 8.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

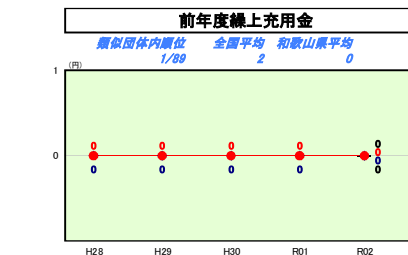
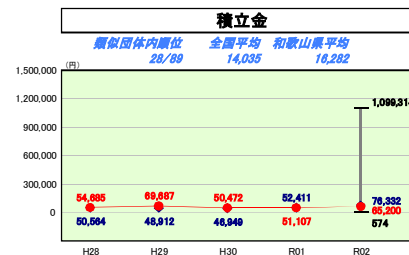
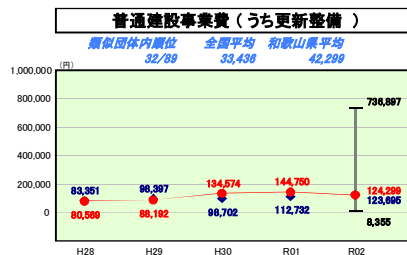
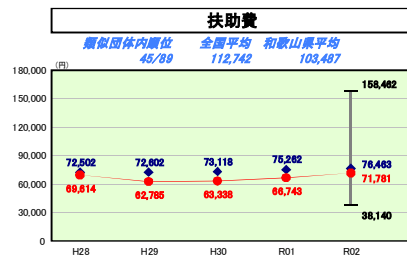
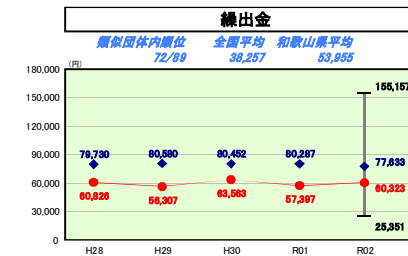
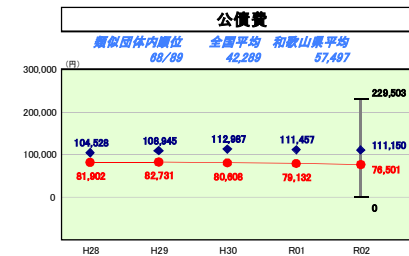
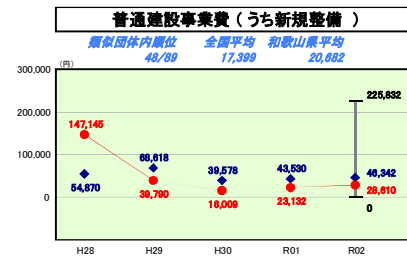
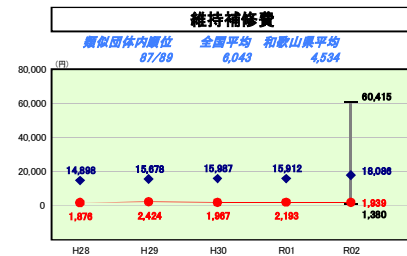
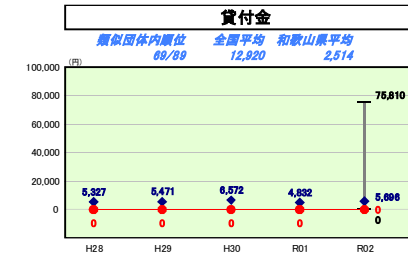
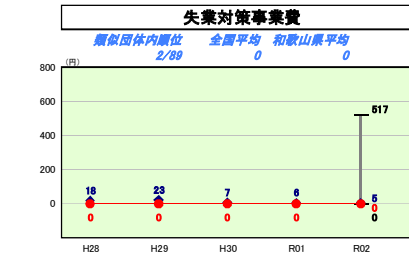
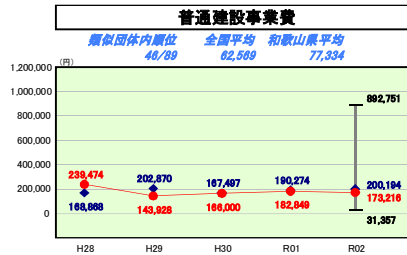
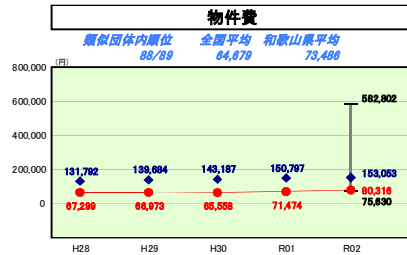
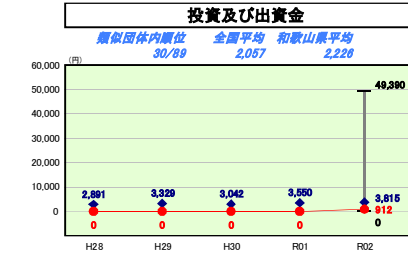
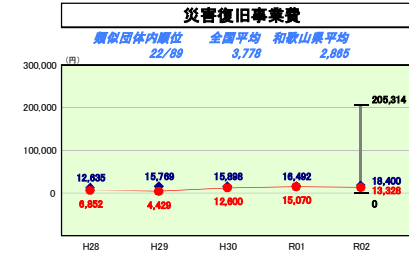
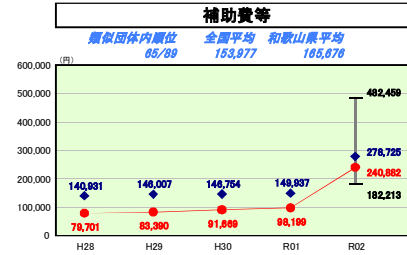
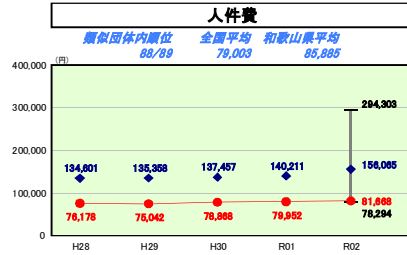
令和2年度

和歌山県印南町

人口	8,112人(03.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	8,075人(03.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	113.82km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.0	%
歳入総額	7,265,985千円	得負比率	-	%
歳出総額	7,025,514千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実収支	182,771千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	3,409,844千円			
地方債現在高	7,232,280千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析圖

人件費については、会計年度任用職員制度の開始により増加となっている。物件費、扶助費については、前年度比で微増となっている。補助費等については、新型コロナウイルス感染症に関連する支援事業に伴い大幅に増加しており、来年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症関連事業により横ばいに近い数値になることが予想される。普通建設事業についても、今後大規模な事業が予定されているため、上昇傾向にある。その他の経費については、若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいの数値となっている。しかし、総合的にみると住民一人当たりのコストが高くなっているため、これからも適正な執行に努め、安定した財政運営に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

和歌山県印南町

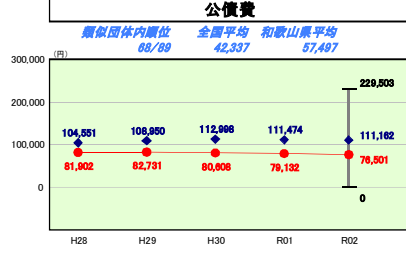
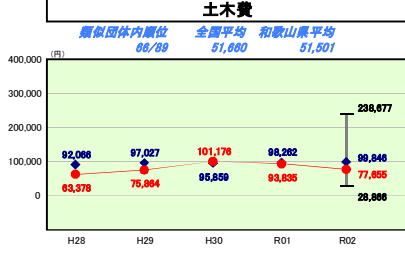
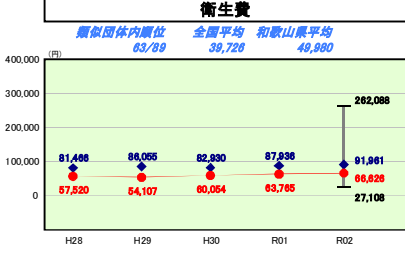
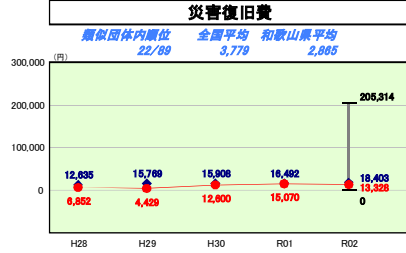
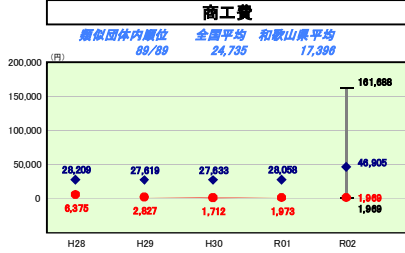
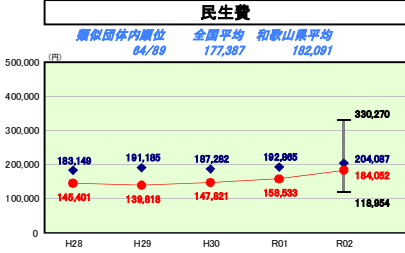
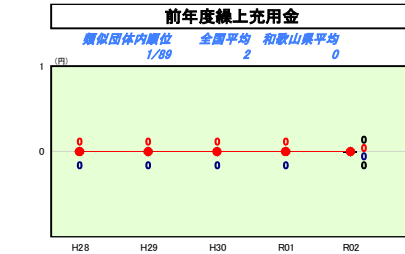
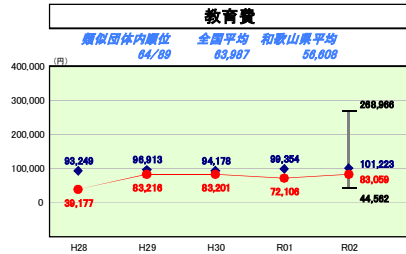
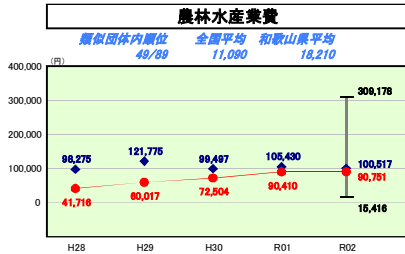
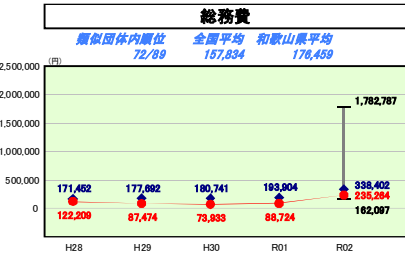
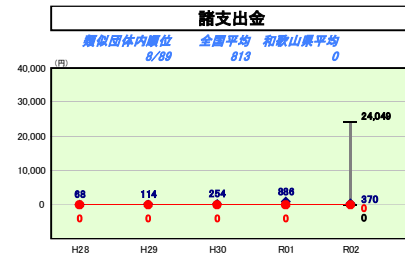
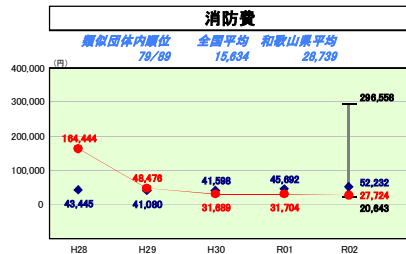
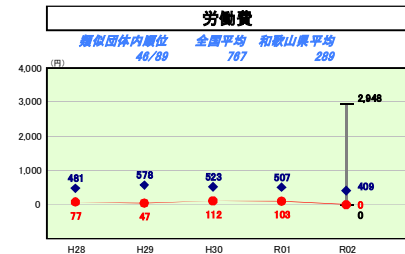
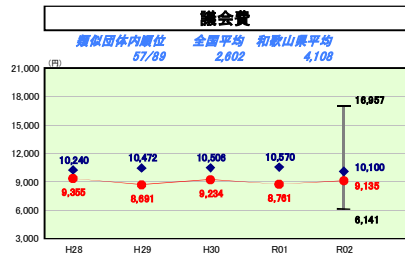
人口	8,112人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,075人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	113.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	7,265,985千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	7,025,514千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	182,771千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	3,409,844千円			
地方債現在高	7,232,280千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

議会費については、議員報酬の増加により微増となっている。総務費については、新型コロナウイルス感染症関連事業に伴い大幅に増加しているが、これは一時的なものである。民生費については、(仮称)防災福祉センターの建設に伴う福祉基金への積立金の増加により、上昇している。農林水産業費は、海岸保全施設整備事業の本格実施に伴い増加している。土木費では、町道福原道成寺1号線の事業完了に伴い減少している。教育費については、小学校トイレ改修事業の実施により増加している。公債費については、平成21年度迎地対策事業債の償還終了により減額となっているが、今後、新庁舎建設事業にかかる起債償還のピークを迎えるため、増加が予想される。いずれの経費についても類似団体を下回っているものの、県内平均を上回っている経費がみられ、住民一人当たりのコストが高いといえる。地域的な状況もあり単純に比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

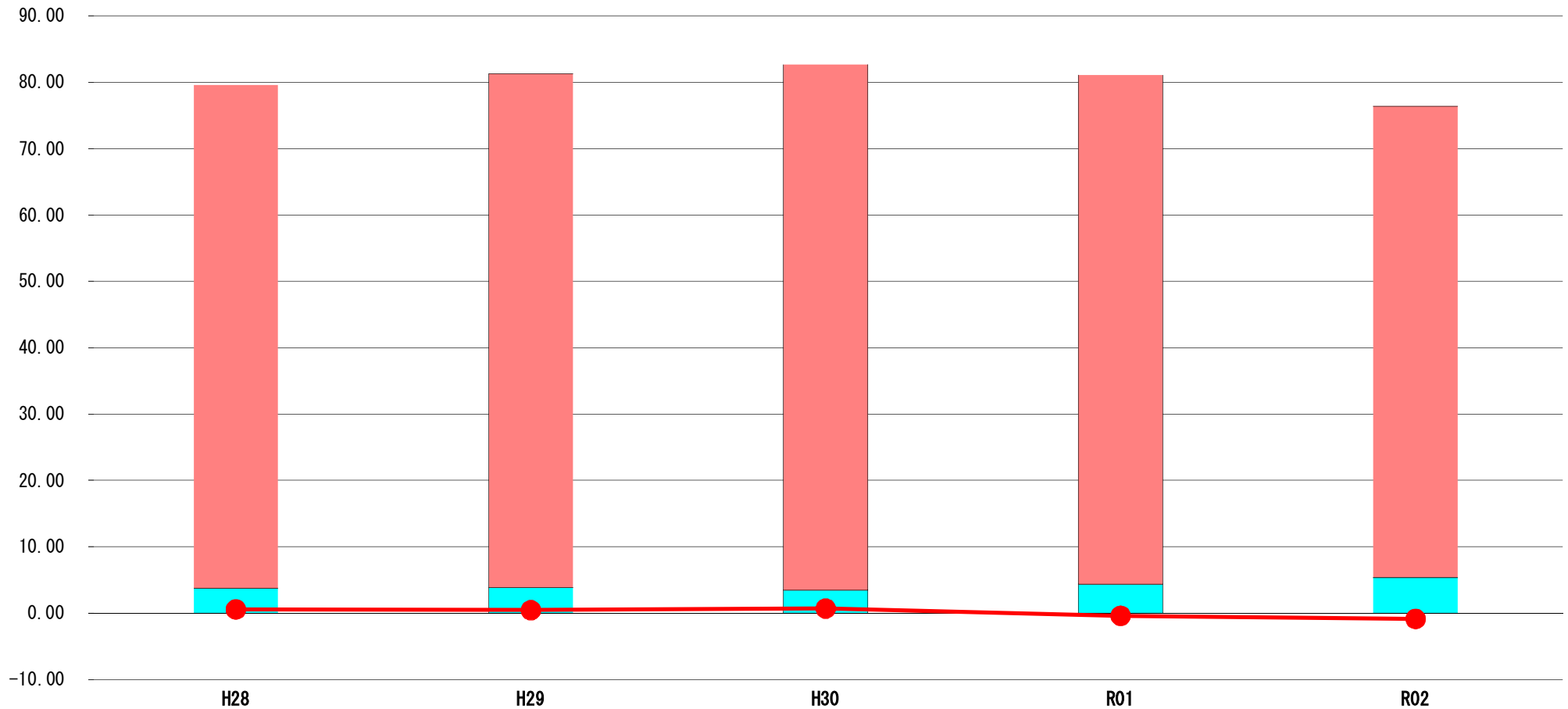


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		75.86	77.46	79.23	76.71	71.03
 実質収支額		3.72	3.82	3.45	4.38	5.36
 実質単年度収支		0.55	0.45	0.68	▲ 0.40	▲ 0.84

## 分析欄

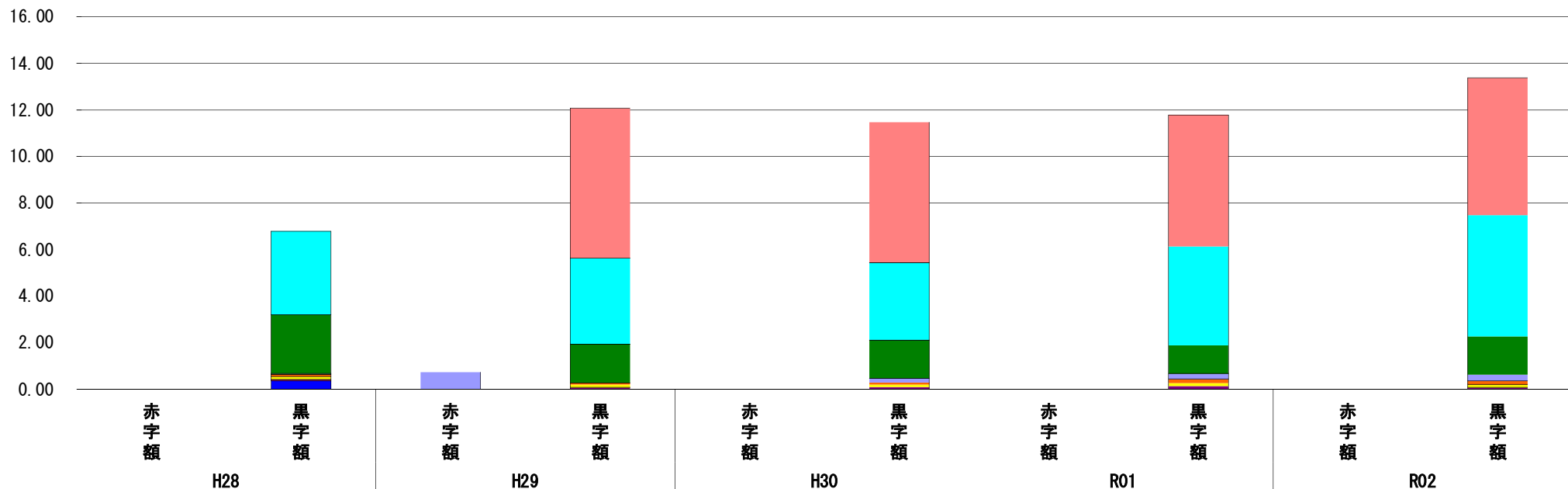
財政調整基金残高は2,422,050千円と、前年度と比べ69,100千円の減額となった。また、標準財政規模が増加したことにより、標準財政規模比で5.68ポイントの減で71.03%となった。実質収支では182,771千円で、前年度より0.98ポイント増加の5.36%となっており、健全な収支状況であると言える。単年度収支額は40,575千円で、財政調整基金を加味した実質単年度収支は△28,525千円となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
印南町水道事業会計		-	6.44	6.03	5.65	5.90
一般会計		3.58	3.69	3.34	4.24	5.21
介護保険事業特別会計		2.53	1.66	1.64	1.21	1.64
国民健康保険事業特別会計		0.04	▲ 0.73	0.18	0.23	0.28
印南町農業集落排水事業特別会計		0.09	0.08	0.09	0.19	0.14
滝ノ岡専用水道事業特別会計		0.13	0.12	0.10	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.10	0.13	0.08
同和対策新築家屋貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	-	-	-	-

**分析欄**

すべての会計において赤字決算はなく、黒字決算となった。平成30年度に広域化を行った国民健康保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、依然として厳しい状況である。今後も徴収率の向上等による経常収入の確保、経常経費の節減等に努める。

いずれの特別会計についても、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や保険税及び使用料の見直しに努め、適切な財政運営を行う。

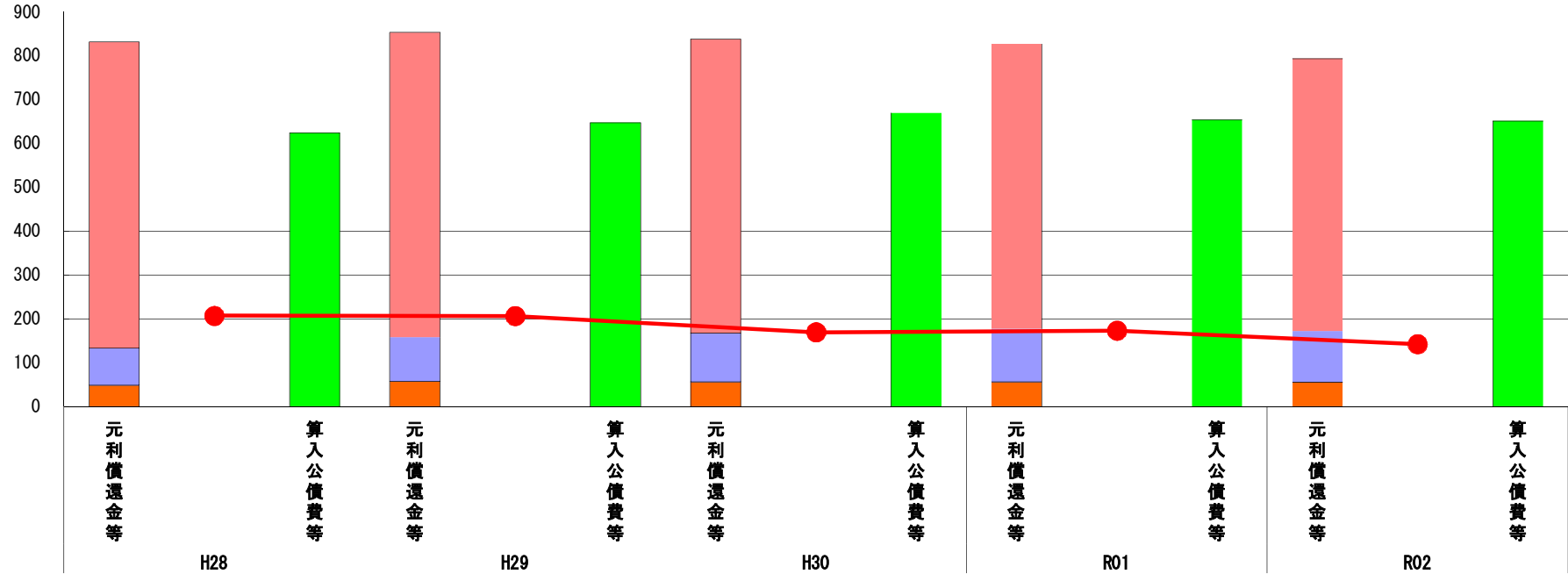
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		698	695	671	650	621
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	101	111	121	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	57	56	56	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		624	647	669	654	651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		207	206	169	173	142

**分析欄**

公債費は、平成21年度辺り対策事業債の償還終了等により減額となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減額、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減額についても、償還終了または負担率の変更によるものである。

今後、大規模な普通建設事業や新庁舎建設事業にかかる起債償還のピークを迎えるにあたり、元利償還金の増加が予想される。事業の優先順位を考慮して新規発行の抑制や繰上償還等を検討し、元利償還金の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債は活用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

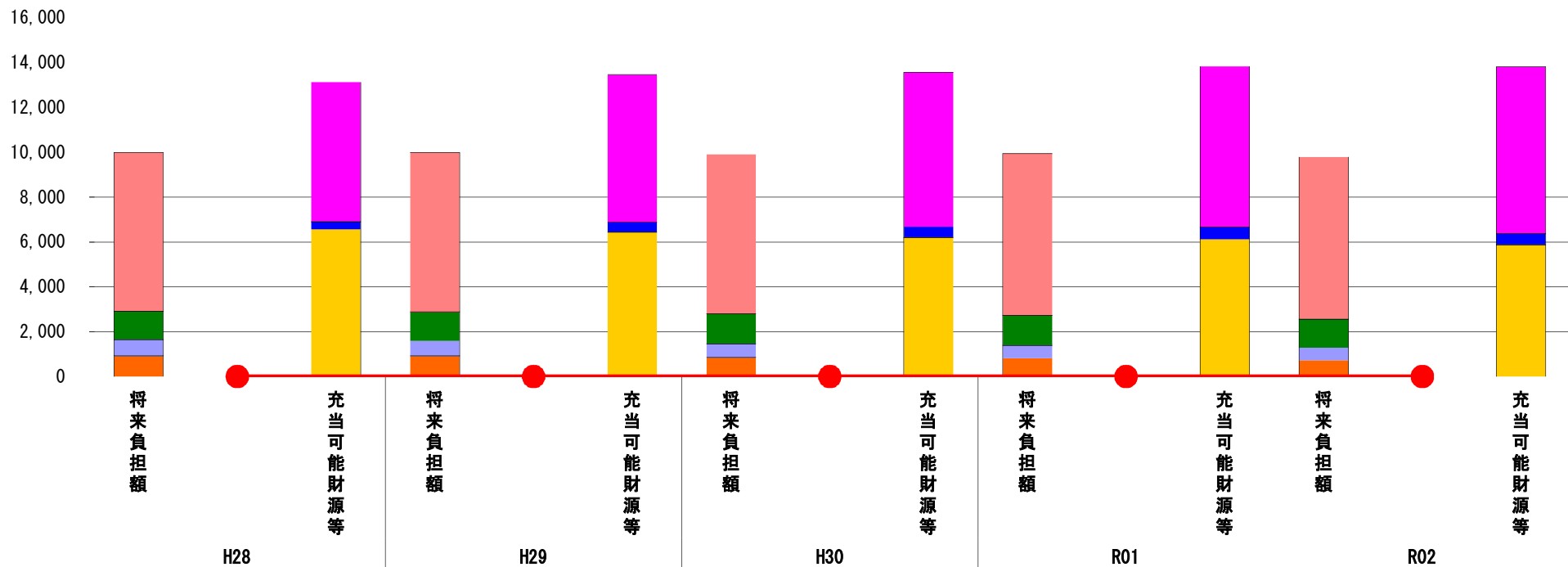
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,089	7,107	7,111	7,217	7,232
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,255	1,292	1,325	1,331	1,277
	組合等負担等見込額		724	679	623	571	565
	退職手当負担見込額		924	880	805	761	721
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	35	44	65	-
	充当可能基金		6,221	6,585	6,878	7,162	7,442
充当可能財源等 (B)	充当可能特定歳入		339	437	480	544	498
	基準財政需要額算入見込額		6,565	6,437	6,205	6,125	5,878
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,134	▲ 3,467	▲ 3,655	▲ 3,886	▲ 4,022

## 分析欄

前年度に引き続き充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

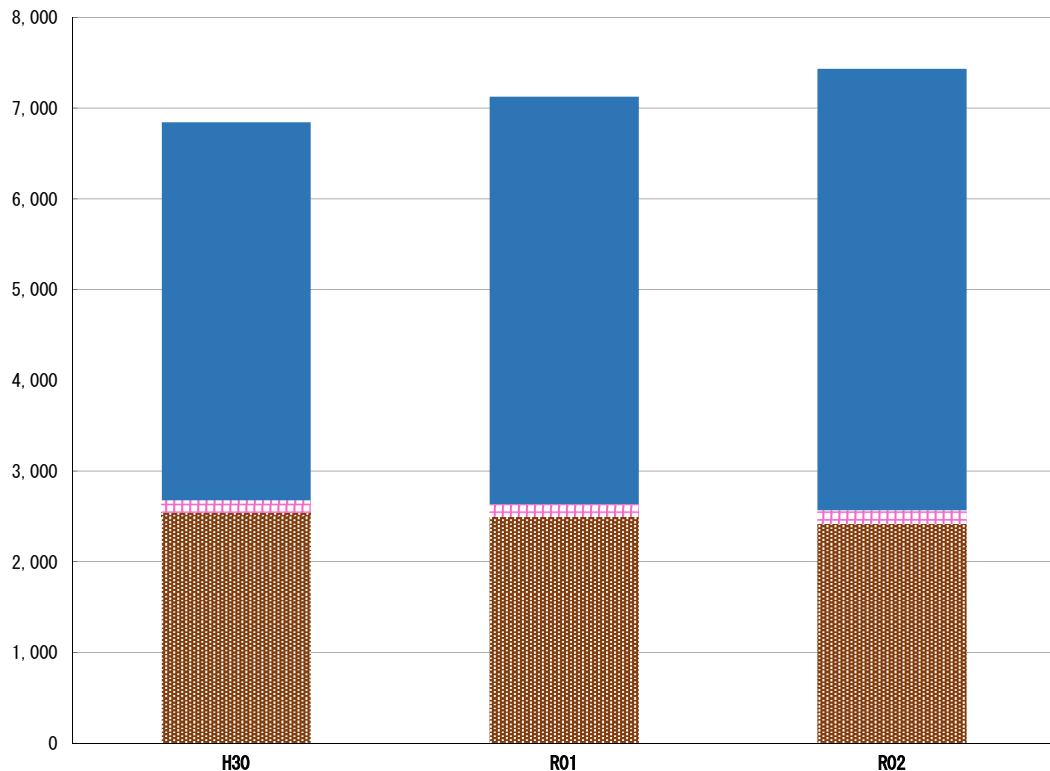
しかし、今後大規模な普通建設事業が予定されており、新規債発行による地方債残高の増加が予想されるため、新規債発行の抑制や繰上償還の検討等により、将来負担額の抑制に努める必要がある。

充当可能財源については、計画的な基金の積立により、良好な水準が維持されているが、引き続き適正な基金残高を維持できるように努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,536	2,491	2,422
減債基金		142	142	143
その他特定目的基金		4,166	4,495	4,867
安全安心基金		1,947	1,946	1,975
義務教育施設整備基金		823	1,024	1,225
公共施設等整備事業基金		744	746	746
福祉基金		398	498	649
漁業振興基金		155	151	111
基金残高合計		6,845	7,129	7,432

令和2年度

和歌山県印南町

## 基金全体

(増減理由)

基金全体で最も割合を占めているのが財政調整基金であり、その他特定目的基金の中では安全安心基金及び義務教育施設整備基金となっている。財政調整基金については、取崩に伴い減少しているが、義務教育施設整備基金は学校統合等を見据えた積立により増額となっている。

(今後の方針)

基金の使途を整理した上で、今後予想される事業等にかかる積立や、災害等に備えた計画的な積立を行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金積立額が基金繰入額を下回ったことから減額となっている。予測される事業に備えた特定目的基金への積立を行うにあたり、財政調整基金からの繰入金が増加となっているため、健全な財政運営を行っていると考える。

(今後の方針)

標準財政規模の80%程度を維持できるよう、計画的な積立を行っていく。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用収入の積立による。

(今後の方針)

繰上償還や将来返済しなければならない償還額を検討した上で、計画的な積立を行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

安全安心基金は、一般財源に加えふるさと納税を原資とする、町の安全安心に係る事業全般に活用することを想定した基金である。漁業振興基金は、漁業の振興に資するソフト・ハードの事業に用いるものである。公共施設等整備基金は、町の公共施設の整備に用いる基金であり、庁舎移転の際に町の財源として充当したものである。義務教育施設整備基金は、町内の小中学校、教育施設等の改修・整備に活用する基金である。福祉基金は、町の社会福祉全般に活用する基金である。

(増減理由)

義務教育施設整備基金は、町内の中学校の統合等を見据えて積立を行ったため、増額となっている。福祉基金については、今後の大規模な事業の実施を見据えた計画的なを行ったことにより、増額となっている。漁業振興基金については、漁業施設等の整備に充当するために取り崩したため、減額となっている。その他の基金については、運用益を積立てたものである。

(今後の方針)

その他特定目的基金の使途に沿った事業等を勘案し、計画的な積立を行っていく。